

第 1 班

- 1 タイトル：これからの公共施設マネジメントのあり方
- 2 報告書の概要：公共施設の老朽化が全国的な課題となる中、地方自治体の厳しい財政状況や人口減少及び少子高齢化社会における行政需要の変化を踏まえた適切な施設マネジメントを行うためには、これまでの自己完結型サービスが限界に達しているとの認識の下、「共同補完」によるスケールメリット等を活かした地域に即した体制づくりについて次の提言を行った。 ①公共施設再配置推進協議会による全域的な公共施設マネジメント体制の構築、②機関等の共同設置による施設管理に特化した共同組織
- 3 引用している事例：①長野県・長野市（長野地域スクラムビジョン等）、②名古屋大学（公共施設ファシリティマネジメント）、③西尾市（公共施設再配置基本計画）、④浜松市（浜松市資産経営推進方針、遠州広域連携推進会議）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 2 班

- 1 タイトル：自治会・町内会の再生を目指して ～安全・安心な地域コミュニティの未来～
- 2 報告書の概要：近年、少子化による人口減少や共働き世帯の増加などといった社会環境の変化にともない、自治会等の地域コミュニティの機能が低下してきている現状がある。しかし、地震等の大規模な災害においては、地域での助け合いである「共助」が重要であり、その主体となる自治会等の存在が不可欠である。このため、この自治会等が将来に渡って存続できるよう、「自治会等の活動のスリム化、効率化、魅力化」によりその再生を図ることとし、次の提言を行った。①自治会等の活動・業務のスリム化により担い手の負担を軽減する、②自治会等の活動・業務の効率化により運営の負担を軽減する、③加入メリット創出による自治会等の魅力化を図り加入率の向上を目指す
- 3 引用している事例：①山形県川西町（NPO法人きらりよしじまネットワーク）、②神奈川県川崎市（NPO法人小杉駅周辺エリアマネジメント）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 3 班

- 1 タイトル：自転車の安全な利用促進 ～自転車事故を減らすためにできること～
- 2 報告書の概要：自転車の安全な利用促進を図るため、社会基盤の整備（ハード整備）を行うだけでなく、自転車利用者に対する交通ルールの定着や自転車を安全安心に利用できる仕組みづくり（ソフト整備）に主眼を置き、次の提言を行った。①年齢層に応じた交通安全教育のパッケージ化②保険加入促進の仕組みづくり③ヘルメット着用促進策④自転車走行空間の意識付け（小学生による走行空間の道路ペイント、高齢者による見守り活動、ブルーライン等の活用、道路共有精神の定着）
- 3 引用している事例：①兵庫県（自転車保険の加入義務化）、②愛媛県（ヘルメットの着用促進）、③松山市（自転車免許証事業）、④今治市（自動車教習所と連携した交通安全教育）
- 4 アンケート調査の有無：有 無

第 4 班

- 1 タイトル：伝統文化に“ソトの風”を ～目的に応じた正しい処方～
- 2 報告書の概要：伝統行事に内包する①閉鎖性、②担い手不足、③認知度不足、④消極的評価、⑤資力不足、の5つの課題を解決することで、住民意識が涵養され地域の活性化につながるという認識の下に次の提言を行った。
 - ①伝統行事の明日への仕分け
 - ②外部の力で持続可能な伝統行事に転換
 - ③伝統行事を支える‘ヒト’の囲い込み
 - ④伝統行事の観光コンテンツ化
- 3 引用している事例：①青森県五所川原市（五所川原 立佞武多祭り）、②秋田県能代市（ねぶながし行事「能代役七夕」、能代七夕 天空の不夜城）、③秋田県鹿角市（大日堂舞楽、毛馬内盆踊り、花輪ばやし）、④秋田県男鹿市（男鹿のナマハゲ）、⑤秋田県小坂町（明治の芝居小屋 康楽館）
- 4 アンケート調査の有無 : 有

第 5 班

1 タイトル：健康づくり無関心層・不十分層へリーチする！
～健康長寿社会を目指して～

2 報告書の概要：

今後の超高齢社会では生活習慣病の予防と健康寿命の延伸が課題であるが、運動や健診など、自身の健康づくりに無関心あるいは不十分な層が存在している。

そこで、健康づくり無関心層・不十分層の意識と行動の変容を促すことで、健康行動の価値を創造し、健康長寿社会の実現を目指すため、以下の提言を行った。

なお、提言に当たっては、都道府県と市町村が互いの役割を担い、有機的に連携することを前提とする。

【提言1】効果的なインセンティブ事業でリーチ！

【提言2】効果的な健（検）診事業でリーチ！

3 引用している事例：

①大阪府高石市（健幸ポイントプロジェクト）、②兵庫県川西市（かわにし健幸マイレージ）、③埼玉県（健康長寿埼玉プロジェクト）、④全国健康保険協会福岡支部（健診の受診率向上等に向けた先進的な取組）、⑤（株）キャンサーズキャン（ソーシャルマーケティング）

4 アンケート調査の有無： 無

第 6 班

- 1 タイトル：地方都市の活性化はニュータウンから
～ニュータウンから生み出す新しいモデル創造～
- 2 報告書の概要：
今後地方都市近郊のニュータウンにおいて進んでいくと見込まれる住民の高齢化や人口減少に伴う空き家・空き地の増加等の諸問題に対し、住民の活躍の場の創出、多世代共生・多用途利用のまちづくり、ニュータウンの強みを活かした拠点整備に資する4つの政策提言を行った。
 - ①高齢期をいきいきと過ごすためのシステム作り
 - ②空き家・空き地を活用した個性あるニュータウンづくり
 - ③新しい価値創造拠点としての活用
 - ④ニュータウンを育てる体制の確立
- 3 引用している事例：①愛知県春日井市（高蔵寺リ・ニュータウン計画等）、②石川県金沢市・Share金沢（日本版CCRC(エリア型)）、③石川県輪島市（日本版CCRC(タウン型)）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 7 班

1 タイトル：地方公立大学を活用した起業マインドの醸成
～起業風土が街を育てる～

2 報告書の概要：

これまで地域を支えてきた中小企業が衰退しつつある中で、地域経済・社会を活性化していくためには、地域社会の求める人材、その人材を養成する場としての地方公立大学の果たすべき役割について検討することは喫緊の課題である。

そこで、「起業マインド」をキーワードに、自治体・地方公立大学・地域が一体となって人材育成を推進する方策として、次の提言を行った。

- ① 「学・公連携事業」の実施
- ② 「起業マインド醸成教育」の導入
- ③ 「まちづくり基地」の設置

3 引用している事例：

①アメリカ・スクリプス大学（コア・カリキュラム）、②岩手大学（ものづくりエンジニアリングファクトリー）、③弘前大学（めざせ！じょっぱり起業家。青森の魅力を高める中核人材育成事業）

4 アンケート調査の有無 ： 無

第 8 班

- 1 タイトル：日本の農業を守ろう！～担い手確保対策～
- 2 報告書の概要：日本の農業を継続的に発展させていくためには、担い手となる新規就農者及び新規参入法人が農業に参入しやすい環境を整備することが重要となる。そこで、農業参入に当たって新規就農者及び新規参入法人が直面する共通課題である、農地の確保、農業技術の習得、所得の向上に対応する、農業参入前から農業参入後の生産、出荷に至るまで、一連の切れ目のない支援として次の提言を行った。
 - ①情報の集約・発信による新規就農者及び新規参入法人の誘致
 - ②県内統一作物生産奨励制度による所得の向上
 - ③農地中間管理機構を活用した農地等の確保
 - ④農業参入後における効率的な農業技術の習得
- 3 引用している事例：①株式会社吉田組（他事業からの農業参入）、②兵庫県・大分県（企業参入への総合支援）、③宮城県（農業へのICT導入）、④広島県（産地リレー方式による農産品の周年生産）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 9 班

- 1 タイトル：商店街の空き店舗対策 ～シャッター街からの地域経済活性化～
- 2 報告書の概要：地域経済の活性化には、今までの商店街が担っていた役割だけでなく、新たな機能を付加する必要があるととらえ、地域経済活性化拠点を商店街に設置し、①起業支援、②経営支援を行っていく。また、新たな空き店舗や廃業する店舗を作り出さない仕組みづくりとして、市役所のホームページを活用した空き店舗等の情報発信とそのマッチングを行っていく提案を行った。
- 3 引用している事例：①富士市（商店街の状況と支援策等）、②富士市産業支援センター f-Biz（経営改革等）、③岡崎市（リノベーションまちづくり）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 10 班

- 1 タイトル：子育てに父親のチカラを
- 2 報告書の概要：男性が育児しやすい社会とするためには、世代や性別を超えて固定的性別役割分業意識の変革する必要があること、また、今後、女性活躍が一層進むと、地方自治体が率先して男性の仕事と育児の両立支援策を実施する必要がある、との課題設定を行い、その解決策として次の提言を行った。①「男性の育児参加の促進に関する条例」、②「男性の育児参加を促すスマートフォンアプリ」の提供、③「子育てに父親のチカラを」キャンペーン
- 3 引用している事例：①国(さんきゅうパパプロジェクト、ニッポン一億総活躍プラン)、②大分県(男性の子育て参画日本一を目指して)、③大分市(お父さん応援教室等)、④富山県(男性の働き方改革プロジェクト事業等)、⑤石川県(いしかわ子ども総合条例等)、⑥益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団(プレミアム・パスポート事業等)、⑦NPO法人ファザーリング・ジャパン(イクボス)、⑧日本生命保険相互会社(男性の育児休業取得100%等)
- 4 アンケート調査の有無 : 無